

2010年度 JICA兵庫 防災分野研修コース一覧（国別研修を除く。）

JICA兵庫／国際防災研修センター

コース名	背景及び目的	期間、人数、委託先
海難救助・海上防災	発展途上国における海難救助・海上防災体制の向上に資するため、わが国の海上保安庁の持つ知識・技術を研修員が修得する。研修員は、研修で学んだことをもとに、同分野における自国の課題・問題を解決するための行動計画を策定し、帰国後に当該行動計画の実施に向けた取り組みを行う。	時期：8/23-11/5 研修期間：75日 実績：13名 委託先機関：海上保安協会
都市地震災害軽減のための総合戦略（A）	1995年の阪神淡路大震災を経験を活かし、大都市における地震災害の軽減を目指し、工学、医学、理学、社会科学等他分野から構成される総合戦略を理解してその実践方法を修得する。基本的な考え方は、(a)事前策としてリスクアセスメントの手法 (b)事中・後対応策としてリスクマネジメントの手法 (c)事前・事後を通じたリスクコミュニケーションの手法を理解し、各国の実情に応じた戦略を討議を通じて整備することを目的とする。	時期：5/17-6/30 研修期間：45日 実績：6名 委託先機関：神戸大学
都市地震災害軽減のための総合戦略（B）		時期：10/6-11/19 研修期間：45日 実績：9名 委託先機関：神戸大学
総合防災行政	わが国は台風の常襲地帯に位置し、地震・火山活動の活発な環太平洋地震・火山帯にあり、歴史上津波災害も数多く気象的にも地質的にも災害大国といえる。このため、過去幾多の自然災害による被害の経験と教訓を踏まえ、防災対策と災害対策の向上に努めてきた結果、世界においてトップクラスの防災先進国となった。 本コースはわが国の国際防災協力の一環として諸外国の防災対策・防災対策担当者とこれら知識を共有し、自然災害の被害軽減を図ることを目的とする。	時期：1/17-2/25 研修期間：40日 実績：18名 委託先機関：アジア防災センター
南西アジア地域災害に強い学校コミュニティへの耐震建築普及に向けて	災害時に地域の避難場所ともなる学校を焦点に、途上国に適用可能な実際の免震・耐震技術と制度に係る実務能力強化と、耐震建築のコミュニティへの普及を図り、安全な学校とコミュニティへの普及を目指すものである。	時期：11/8-12/8 研修期間：31日 実績：7名 委託先機関：神戸国際協力交流センター
中央アジア・コーカサス地域・防災行政	参加者が中央アジア・コーカサス地域諸国の防災対策の現状と課題を理解した上で、本邦研修を通じて、参加者の所属機関における防災体制の改善策を策定することを目的とする。	時期：7/5-8/6 研修期間：33日 実績：8名 委託先機関：アジア防災センター
アジア地域防災文化の普及と定着	阪神・淡路大震災をはじめ、近年の自然災害で、住民の防災意識の向上や防災教育の重要性・必要性に対する認識が高まっている。市民に防災意識を根付かせるための活動・取組み（学校防災教育を含む）を、各国の実情に適した形で考え、実践する。	時期：1/17-2/18 研修期間：33日 実績：6名 委託先機関：アジア防災センター
コミュニティ防災	住民主体による自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進しうる立場にある機関を対象に、自然災害に対する総合的な防災の重要性を理解し、コミュニティにおける防災活動と福祉活動が連携した「防災福祉コミュニティ」の自助・共助の概念と設立手法を身に付ける。	時期：1/17-2/18 研修期間：33日 実績：14名 委託先機関：神戸市防災安全公社
中東・アジア地域災害に備えた看護コーディネーター育成	近年の自然災害において、医療と環境整備とを統合した看護の重要性が確認され、災害に備えた看護コーディネーターの育成が求められている。 本コースでは、災害初動時、中期・長期復興期、平時の備えといった災害サイクルに応じた看護活動や必要な視点を、阪神・淡路大震災の教訓を交えながら紹介し、各国において災害に備えた看護コーディネーターを育成するための体制整備・レベル向上を図る。	時期：8/30~9/27 研修期間：29日 実績：2名 委託先機関：兵庫県立大学
アンデス地域災害医療マネジメント	多様な自然災害が多発するアンデス地域では、各国の災害発生時の行政と医療機関のマネジメント体制整備と、域内協力・ネットワーク作りにより、同地域の災害医療のキャパシティを底上げすることが求められている。本コースでは、わが国、特に阪神・淡路大震災からの復興を通じて整備された災害医療体制を紹介し、域内国の「連携」に焦点を当てて各国の体制整備を促進し指導する人材育成を支援する。	時期：11/1-12/10 研修期間：40日 実績：11名 委託先機関：兵庫県災害医療センター
中米防災対策	中米防災に関連する様々な機関（中央・地方政府、研究機関、市民組織）の協働により、防災文化や災害軽減マネジメントが発展・促進されるよう、特に中央・地方政府における防災分野の課題解決能力が強化されることを目的とする。中米広域防災センターとの連携、JICA広域防災プロジェクトとの連携のもとに実施する。	時期：11/12-12/10 研修期間：29日 実績：13名 委託先機関：ひょうご震災記念21世紀研究機構人と防災未来センター
自然災害からの復興計画	研修員が、阪神・淡路大震災からの復興について、現場での実務経験からの教訓・反省を共有しソーシャル・キャピタルの有効活用という観点に着目して復興の取り組み方を考察し、自国の災害復興のための具体的なプラン策定を行うとともに、研修員の所属する国において、災害発生後、速やかに効果的な復興ができる体制をつくることを目指す。	時期：1/17-2/25 研修期間：40日 実績：12名 委託先機関：神戸国際協力交流センター
気候変動適応策水分野における政策策定能力強化	水資源・防災分野主務官庁の実務トップレベル（次官・局長級）が、気候変動適応に係る水分野における政策決定能力を向上することを目的とする。研修員が、日本及び第三国において、気候変動（水分野）関連の幹部と情報・意見交換を行うことによって、自国において具体的な気候変動適応策を着想すること想定している。	時期：12/6-12/10 研修期間：5日 実績：7名 委託先機関：国際建設技術協会
災害に強いコミュニティ作りに向けたボランティア・マネジメント	コミュニティの防災力強化と住民及び住民組織に対して働きかけを行うために必要な技能と知識を持った人材を育成することを目的とする。「災害に強いコミュニティづくり」に携わる政府職員およびNGO職員を対象としてコミュニティ組織化・及びボランティアマネジメントの能力の強化を目指す。	時期：3/28-4/27 研修期間：31日 実績：5名 委託先機関：市民活動センター神戸

受入研修員数：131人

受入国数：49か国

【受入国】

アゼルバイジャン、アルジェリア、アルメニア、イタリヤ、イラン、インド、インドネシア、ウズベキスタン、エチオピア、エルサルバドル、オーストラリア、ガブラスタン、グアテマラ、ケルギスタ、コスタリカ、コロンビア、シリア、ジャマイカ、ヨルダン、タイ、タジキスタン、中華人民共和国、チリ、トルコ、トリニダード・トバゴ、トンガ、ニカラガ、ネパール、ハイチ、パキスタン、パナマ、パプアニューギニア、パレスチナ、バングラデシュ、東ティモール、フィジー、フィリピン、ブラジル、ベトナム、ベネズエラ、ペルー、ボリビア、ホンジュラス、マレーシア、ミャンマー、モンゴ、モロッコ、ラオス